



2025 年 5 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社エイチ・アイ・エス
代 表 者 名 代表取締役社長 矢田 素史
(コード番号 9603 東証プライム)
問 合 せ 先 専務取締役 国内関係会社担当 中森 達也
(TEL 050-1746-4188)

当社連結子会社による共新電設工業株式会社の株式取得（完全子会社化）に向けた基本合意書締結に関するお知らせ

当社の連結子会社であるC r o s s Eホールディングス株式会社（以下、Cross E という。）は、本日開催の同社取締役会において、共新電設工業株式会社（本社：長崎県佐世保市）の株式を取得し、完全子会社化することを目的とした基本合意書を締結することを決議いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 子会社取得の理由

共新電設工業株式会社は80年間長崎県内の電気工事・電気通信工事を多く担ってきた歴史ある工事会社です。技術的にも一級電気工事施工管理技師の資格をもつ中堅の社員が多数在籍し、公共工事を中心に受注しております。また、長崎県北部地区を中心に9か所の太陽光発電所を所有し年間約370万kWhを発電し売電しております。Cross Eでは事業子会社2社が廃棄物処理施設の機械設置工事やメンテナンス及び長崎県佐世保市にあるハウステンボスや公共施設の施設管理を長年にわたり担っておりますが、次の成長戦略の一環として、現在の事業会社2社において未獲得である長崎県内における電気工事、電気通信工事分野の市場へ参入するため、グループ内シナジーの増大及び業容拡大が望める同社を完全子会社とすることといたしました。併せて、経営方針として、市場の異なる現在の2事業に加え、類似または近接市場を基盤とする事業領域をM&Aにより加えることにより、社会情勢の変化による市場からの業績影響を最小限にとどめることを目的のひとつとしつつ、リスク管理された企業集団に発展していくことを考えております。

2. 子会社を取得する連結子会社の概要

(1)	名 称	C r o s s Eホールディングス株式会社
(2)	所 在 地	長崎県佐世保市ハウステンボス町5番地3
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松尾 貴
(4)	事 業 内 容	事業持株会社
(5)	資 本 金	277百万円

3. 株式取得の方法

Cross E は基本合意書に基づき、本件株式取得に関する株式譲渡契約書締結後に共新電設工業株式会社の発行済株式 40,000 株を全て取得し、完全子会社化する予定であります。

4. 共新電設工業株式会社の概要

(1)	名 称	共新電設工業株式会社		
(2)	所 在 地	長崎県佐世保市卸本町 1 番 14 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 向 史郎		
(4)	事 業 内 容	電気工事業、電気通信工事業、管工事業他、太陽光発電事業		
(5)	資 本 金	20 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	1946 年 2 月 4 日		
(7)	株 主 及 び 持 株 比 率	個人株主 6 名		
(8)	上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	最近三年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）			
決算期		2022 年 5 月期	2023 年 5 月期	2024 年 5 月期
純資産		273	302	319
総資産		783	724	1,120
一株当たり純資産（円）		6,841.00	7,561.00	7,981.02
売上高		275	618	531
営業利益		10	20	29
経常利益		11	48	29
当期純利益		10	33	21
1 株当たり当期純利益（円）		266.31	845.00	545.01
EBITDA		75	79	82

5. 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先については、個人株主 6 名であります。当該個人株主と当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

6. 取得価額及び取得前後の持分の状況

(1)	取得前の所有株式数	一株（議決権の数：一個） （所有割合：－％）
(2)	取得株式数	40,000株（議決権の数：40,000個）
(3)	取得価額	420百万円
(4)	取得後の所有株式数	40,000株（議決権の数：40,000個） （所有割合：100％）

7. 日程

(1)	取締役会決議日	2025年5月20日
(2)	最終契約締結日	2025年9月（予定）
(3)	本件株式譲渡実行日	2025年10月1日（予定）

8. 今後の見通し

本件に伴う業績に与える影響は軽微です。また、本件実行により、共新電設株式会社は来期中（2026年10月期）に当社の連結子会社となる見込みです。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに公表いたします。

以 上